

2025年 景気動向調査総括

調査概要

調査対象期間

2025年1月～12月の各4半期における景況感と、今後における景況見通し

調査対象

新南陽地域の企業延べ256社

調査方法

商工会議所経営指導員等職員の巡回相談時に調査票回収

調査項目

「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「設備」、「資金繰り」

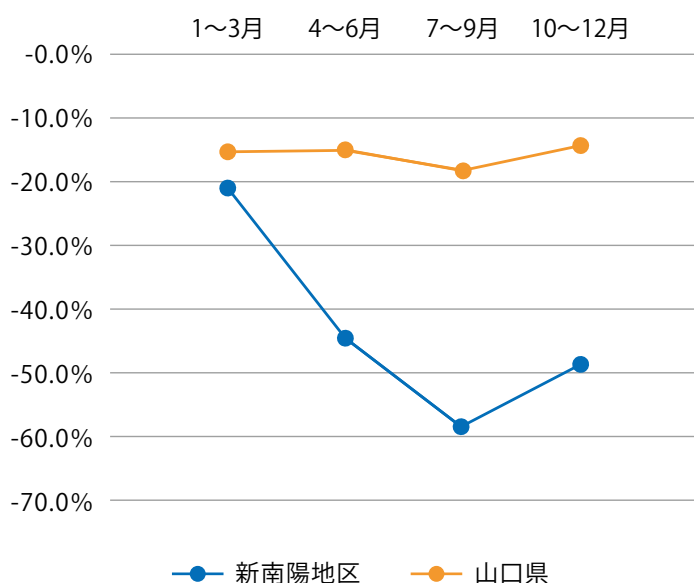
産業全体

新南陽地区の業況DIは物価高騰、人材不足の影響を受けて7～9月期まで▲57.6%まで低下した。2026年は実質所得改善と個人消費回復に期待。

2025年の日本経済は、春闘を背景に個人所得が緩やかに増加した一方、食料品やエネルギー価格の高止まりが続いたことで、買い物や外食など日常的な個人消費は力強さを欠き、全体としては緩やかな回復にとどまった。

2025年のインバウンドは、円安効果を背景に訪日客数は高水準を維持したものの、一部市場の回復の遅れや国際情勢の不透明感もあり、消費額や伸び方には地域や業種ごとの差が見られた。新南陽地区の2025年推移を見てみ

2025年業況DI推移



出典

新南陽地区は経営指導員が訪問調査した結果と
山口県は山口県中小企業景況調査結果をもとにグラフ化

ると、7～9月期まで低下していたものの、10～12月には回復に転じている。2026年1～3月期の見通しも改善しており、個人消費回復に期待する。
2026年の日本経済は、全体としては緩やかな回復が見込まれるものの、業績の良い大企業と厳

しさが続く中小企業、収入に余裕のある層とそうでない層の差が広がる状況に注意が必要である。賃上げは続く一方、物価高も当面続くため、家計が実感できる回復には時間がかかり、しばらくは我慢の時期が続くとみられる。

監修・分析／マサエンジニアリング代表
中小企業診断士 佐伯 昌之 氏